

平成29年度 第1回 みんなで創るわらび推進条例市民懇談会 会議概要

1. 日 時 平成29年5月20日（土） 午前10時00分～12時00分

2. 会 場 市役所3階 特別会議室

3. 出席者（敬称略）

【委員】永沢映、植田富美子、岡元弘子、杉山節子、金丸謙二

【事務局】政策企画室：根津賢治（室長）、田熊純也（室長補佐）、吉田圭介

市民活動推進室：樋口裕一（室長）

4. 内 容

【開会】

【議題】

（1）市民参画・協働の実施状況について

事務局から、市民参画の実施状況について説明（別添資料参照）

□審議会等による審議・審議会の公開と委員の選任

（委員）審議会等の傍聴時にスマートフォンを操作することを禁止されているが、今の若者の感覚では会議中にネットで会議資料の裏付けをとるとするのは普通のことであり、こういった点も時代に即して変わっていくといいと思う。

（委員）審議会等は平日の昼間に開催されることが多いが、それではフルタイムで働いている現役世代の人は委員に応募できないと思う。いろいろな人からの意見を集めるため、開催する曜日や時間を検討してほしい。

□パブリック・コメント

（委員）審議会等の傍聴人には資料の持ち帰りが認められていないが、それを認め、傍聴人にパブリック・コメントでの意見を促すとよいのではないか。

（委員）私はパブリック・コメントを出す時にホームページ上の議事録を参考にしている。議事録を公開していることをもっと周知してもいいのではないか。

□意向調査

特に意見なし

□意見交換会

（委員）去年の、この懇談会で市長タウンミーティングのテーマを絞ってはどうかと話したが、今年度はどうだったか。

（事務局）今年度のテーマも、基本的には昨年度と同じ「新年度の施策・予算について」で

あった。昨年の懇談会等で意見交換の時間を長くとってほしいという意見が出たことを踏まえ、時間配分に留意し、実施したところである。会場では、様々な意見・提案をいただき、充実した内容となった。また、中央公民館では小学生からも学校給食についての意見がでた。

(委員) 小学生でも参加できるということであれば、それをPRしてもいいのではないか。また、市民が意見を出しやすいような工夫等、もっと実のあるものにする仕掛けが必要ではないか。

(事務局) 西公民館では、市長タウンミーティングの開始前に小学生が市長に錦町区画整理地区の桜の木を残してほしいという手紙を手渡したということもあった。参加については、内容が大人向けのため、小学生には少し話が難しいと思う。各公民館では未就学児の母親を対象に市長との小規模な交流会を行っている。

(委員) 1つの案として、4月頃に地域ごとのタウンミーティングを行い、今回多くの会場で質問が出ていた広域化に伴う国民健康保険税の税率のように、市民の興味があることについては、テーマを絞って下期に実施することも考えられる。

(委員) 今年、塚越地区の市長タウンミーティングに参加したときに、市長が本題に入る前に、意見交換の時間を長くとるために話を早めに切り上げるというようなことを言っており、昨年のこの懇談会での意見が活かされていることを感じた。また、参加者の年齢層が高いため、市民の意見を吸い上げるという点では、先ほど話にでた未就学児の母親との交流会などのようにターゲットを絞って、別の機会を設けることが効果的だと思う。

□ワークショップ

(委員) 住民座談会について、介護保険室と社会福祉協議会の共催事業としているが、これは埼玉県社会福祉協議会から蕨市の社会福祉協議会に話があった事業ではなかったか。

(事務局) 経緯としては埼玉県社会福祉協議会から蕨市と蕨市の社会福祉協議会両方に話があったものであり、開催についても介護保険室と社会福祉協議会が協力して行ったものであるため共催とした。

□協働の環境づくり

(委員) 市民と職員との協働研修について、権限を持っている課長級の職員と担当者レベルの職員のどちらを対象とするのが効果的なのか。

(会長) まず権限を持っている方に協働について理解してもらうという考え方もあるし、新人の頃から研修を受けることで末端まで協働の考え方が広がるという考え方もある。両方に対してそれぞれの内容で研修を実施するのが一番望ましいと考えられる。

□協働事業提案制度

(委員) 協働事業提案制度について、市の考えに、継続申請する団体が多いとあるが、新規団体にとってはハードルが高いのではないかと感じている。お金より市と協働したという実績がほしい団体も多い。また、補助事業については3年間で終了となるがその点は見直しの時期に来ているのではないか。

(委員) 蕨の正確な協働の状況を把握するため、協働の実施状況一覧に協働事業提案制度以外の協働事業も掲載した方がいいのではないか。蕨で行われている数多くの協働事例を市職員と市民が知ること、協働の機運が高まっていくと思う。

(事務局) 協働の実態把握については、毎年埼玉県から調査があり把握している。昨年の調査時点の予定としては、平成28年度の協働事業は29事業あるということ把握している。結果については県のホームページで公開しており、委員から意見のあった協働の実施状況一覧での公開については、今後検討していきたい。

(委員) サマーパークフェスティバルは市民が主体となって実施しており、毎年市からお金が出ていると思うが、協働事業提案制度のわらてつまつり等は3年で終わりとなってしまふ。この違いはどこからきているのか。

(事務局) サマーパークフェスティバルは、青少年の健全育成のために市が始めた事業であり、わらてつまつりは市民活動主体で始まり、協働事業提案制度を利用している事業である。そういった経緯の違いから予算のつき方が異なっている。

(会長) 協働事業提案制度にはいくつかのパターンがある。1つ目は、協働推進担当ですべて受けるワンストップ型である。お試的に実施できるのは良いが、担当課の協働の意識が高まらない。2つ目のパターンは、一定期間協働推進担当で実施した後、担当課の方に引き渡すというパターン。職員全体の協働への理解度により、引き渡しがあまくいかどうかの差が大きく出る。蕨市の協働事業提案制度の審査には、必ず担当課の職員が審査員に入ることになっているが、担当課が受け入れられないというケースがあり、一般の職員まで協働について浸透していないと感じる。また、わらびネットワークステーションが中間支援組織として関わることがよいのか、あえて仲介せずに市と団体が直接やり取りをする方がよいのかという点については検討する必要がある。3つ目は審査会で採択されたものに対して担当課で予算が確保できたら協働事業を行うというパターン。A地域で行っており、初年度11件採択したが実際に予算化された事業は2件だけであった。それでも続けていくことで職員へ協働の必要性や考えを浸透させようとしていたが、予算化率が上がらずに4年間でやめてしまった。他の自治体の事例を参考にしつつ、蕨での協働もどうすればお互いにとって良い形になるか考えていく必要性があり、その1つとして職員研修は実施した方がいい。担当課と団体、わらびネットワークステーションが良い形で連携・協働していくための関係性を構築していく必要がある。それがあまくいくと協働が職員にも浸透し、団体もお金が必要だからでは無く、市と協働をしたいから提案しようという意識が変わってくる。どう次に繋げていくかというところで協働事業提案制度の検討がそろそろ必要な段階に来ているのではないか。

(委員) わらびネットワークステーションとしては、まだ勉強が必要ではあるが、市と団体の中間支援組織としてやっていけばよいと考えている。

(会長) B地域の協働事業提案制度では、審査会委員と住民の前で団体と担当課がそれぞれプレゼンを行っており、団体と担当課の間で深い関係性が必要になる。C地域では、現場に足を運び理解したうえで中間支援組織と担当課が団体の代わりにプレゼンを行うというやり方をしている。蕨市の協働事業提案制度の審査会も蕨にとって必要かという視点で審査するメンバーが多く必要と思う。色々な視点から協働事業提案制度について検討してもいいと思う。

(委員) 協働事業提案制度について、採択されずに提案をやめてしまったという話が出たが、蕨にはいろいろな団体があるのでサポートがあると提案しやすくなると思った。また、自治体によっては、終了の期限を定めず同じ団体がずっと協働事業を行っている例もある。それが良いことなのかという問題はありますが、蕨も期限については検討する必要がある。

□市民への支援

(委員) 安全安心きれいなまちづくりポイントを防犯パトロールやごみゼロ運動で配っているが、使い方がわからない、無くしてしまうという理由でいらぬという人も多い。市が財政支援している事業であり、各町会長等から意見を聞く必要があるのではないかと。 (事務局) 市で概ね年間 100 万円を負担している事業である。委員の言うとおりに、制度の周知や使えるお店などの課題があり、平成 28 年度の行政評価でも単純に事業を継続するのではなく、今後の事業の方向性について調査・研究が必要という結果が出ている。

□その他

(委員) 市民の間でボランティアに対する共通認識を持った方がいいのではないかと思います。お金をもらってないからと個人の考えを前面に出す方や、無責任な団体もいるという噂を聞いたことがある。せつかく、わらびネットワークステーションのつながるバンクでマッチングをしているので、トラブルを避け、質を保證する意味でも希望者にはボランティアの研修をしてもよいのではないかと。

□全体について

(会長) 全体について、少し話したい。1点目は他の自治体を見ると数から質に対する評価に変えていこうという傾向がある。わらびネットワークステーションの利用者数は、昨年と比べて今年は倍以上に増えているが、来年度はこれ以上伸びないと評価されないことになってしまう。また、同じ人が何回も来ているのか、新規の人が沢山増えているのかでは評価が異なる。2点目は市民参画や協働を利用していない人になぜ利用しないのかの理由を聞き改善を図る必要がある。見えない相手にも市民参画と協働を浸透させていかなければ常連客から脱却できない。3点目はフィードバックを丁寧にやることが

重要である。協働事業を行った担当課にアンケートを行うことによって協働事業実施後の団体と担当課の協力関係がわかることもある。協働事業提案制度も不採択の理由を団体にフィードバックをすることにより翌年度の改善につながる。市民参画や協働にとってアフターフォローやフィードバックは重要なことであり、丁寧にやっていくことで関係性は深まっていく。今話したことは今すぐ必要というわけでは無いが、どこかで考えてほしい。

(2) わらびシティプロモーション指針等について

事務局から、わらびシティプロモーション指針及び、蕨ブランド認定品について説明
(別添資料参照)

□わらびシティプロモーション指針について

(会長) シティプロモーションのやり方としては、富士宮やきそばのように一点を押し出していくパターンもあるが、蕨市の場合、観光振興より住民の愛着に視点を置いているため、色々な要素を盛り込みながら、蕨らしさや蕨のいいところを発信していく方法をとった。

(委員) ママ友同士ではSNS (LINEなど) のグループメール機能を使い子育てイベントの情報共有をすることが多く、そこからイベントの集客にもつながっていると思う。子育てがしやすくにぎわいあるまちづくりの一環として、子育て世代が使いやすくSNSで拡散しやすい形で情報を発信してほしい。協働事業提案制度の指定テーマとして団体を募集し、市民活動団体が情報発信するとより効果が高いと思われるがどうか。

(委員) メールを送る際にリンクを貼ることがあるが、蕨市のホームページはすぐに情報が出てこないためリンクを貼りづらい。リンクを貼りやすくすればSNS等で拡散しやすいのではないか。

(委員) わらびネットワークステーションでは先ほど話があった子育て世代が使いやすくSNSで拡散しやすい形での情報発信はできないか。

(委員) 子育て関連の団体が市と協働した方が効果が高いと思う。また訪問者の数も増加しており、現状の業務で手一杯である。

□蕨ブランドについて

(会長) 蕨ブランドについては、審査会ではもう少し食べ物系が出てくると想定していたが、ものづくり品が多かった。また、今回はNPO等からの提案は無かったので新しい認定品を作るためのプロジェクトみたいなものがあったでもいいのではないかと思う。

(委員) わらてつまつりも定着してきているので、鉄道と関係するグッズを蕨ブランドとして作れたらいいと思う。

(委員) 蕨ブランドの審査員には一般市民枠はあったのか

(会長) 一般市民枠は無かった。元々はそれを売ることにより経済効果を上げようというものであったが、審査では蕨らしさやその商品を長く売って行ける体制であるか等を総合的に判断し認定品が決まった。

(委員) ブランドの審査について、市民を対象にアンケートや、新しいアイデアの募集等を行ってはどうか。認定品を見ると、ふるさと納税の返礼品ありきにも見える。それもいいが、蕨のイベントでしか買えない値段が手ごろなグッズがあってもいいのではないか。

(3) その他について

事務局から、キャラクターグッズ及び、今後のスケジュールについて説明

□キャラクターグッズについて

(委員) ファンシーセットに入っている和紙ファイルは以前作ったことがあるが、中が見えない点が不評であった。透明の窓をつけるなどはできないか。

(事務局) 既成の和紙ファイルに印刷しているもののため、透明の窓をつけることはできないという話である。